

## 財務レビュー

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の更なる強化を図ることを目的として、2019年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を適用しています。

### 概要

当期の世界経済は、景気の減速感が強まるなか、米国の底堅い経済成長に支えられ、全体としては緩やかな回復基調を辿ってきました。

日本経済においては、自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりから、年度末にかけて景気の減速感が強まりました。

自動車業界は、国内は好調な新型車販売などにより増勢を維持し、海外では米国や中国市場が停滞する一方で新興国市場が拡大し、世界全体では堅調に推移しました。

このような情勢のなか当社グループは、『大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー』を目指す姿に掲げ、中長期経営計画である「2025事業計画」を昨年5月に公表しました。

この計画は、2025年度の経営目標である売上収益1兆円以上、営業利益率8%、ROE10%の実現に向けて、「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組むものです。

活動の柱Ⅰは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。ゴム材料技術を活かした次世代誘電ゴムのe-Rubberは心臓手術訓練シミュレーター「SupeR BEAT」の製品化に成功し、医療分野等での高付加価値製品のビジネス展開を進めています。

また、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型 GaN パワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも注力しています。

なお、これらの新技術・新製品の事業化を一層加速させるため、当社のコア技術とのシナジー効果が期待できるスタートアップ企業等へ機動的な投資を行う「コーポレートベンチャーキャピタル」を社内に創設しました。

活動の柱Ⅱは「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」であり、収益を支える米州地域で積極的な増投資を行い、日系および外資系顧客への拡販活動推進により更なる収益の拡大に努めてきました。また、世界最大の市場であり今後も成長が見込める中国では、主要顧客の拡大路線を視野に、地域統括会社の持株会社化などの経営管理体制の整

備を図るとともに、内陸部の生産・販売体制の強化を目的としTG正奥を設立しました。

活動の柱Ⅲは「生産現場のモノづくり革新」であり、モノづくりの現場でTPS(トヨタ生産方式)に基づく生産性向上活動に加えて、新たにIT技術を活用した効率化にも取り組んできました。製造工程で収集したデータを蓄積しビッグデータ解析を行うことで、ネック工程の早期解消を図っています。

以上の3本柱の活動を支える事業基盤の強化として、昨年、全世界の当社グループトップが一同に会する「第3回グローバルサミット」を3年振りに開催し、事業の現状および課題の共有化や経営目標達成に向けた具体的な取り組み方策のグループ全体への浸透を図りました。

また、課題である欧州事業については、抜本的な収益改善までには至りませんでした。上期に生産混乱を収束させ、下期にかけて損失を縮小してきました。

この結果、当期の売上高は、日本における新型車効果や米州地域での拡販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により8,407億円(前期比4.1%増)と、増収となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等により、営業利益は365億円(前期比3.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円(前期比9.1%増)と増益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=111円となっています。

(単位:百万円)

連結業績	2018年度	2017年度
売上収益	840,714	807,958
営業利益	36,525	35,179
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,309	21,361

### セグメント別売上収益

#### ①日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は4,070億円(前期比6.2%増)となりました。利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、新型車を中心とした増販効果等が寄与し、110億円(前期比4.4%増)となりました。

## ②米州

日系や外資系顧客への拡販等により、売上収益は2,491億円(前期比3.3%増)となりました。利益については、人件費の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、174億円(前期比9.5%増)となりました。

## ③アジア

売上収益は、主に日系顧客の生産台数増に支えられ、1,997億円(前期比1.3%増)となりました。利益については、増販効果等により、127億円(前期比1.4%増)となりました。

## ④欧州・アフリカ

売上収益は459億円(前期比3.3%減)となりましたが、利益については、欧州の生産再編費用等の増加により、47億円の損失(前期損失41億円)となりました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2018年度	2017年度
日本	407,084	383,258
米州	249,150	241,238
アジア	199,790	197,252
欧州・アフリカ	45,955	47,499

## 次期の見通し

今後の世界経済は、各国の保護主義的な動きや地政学リスクの高まり等から、先行きを見通すことが非常に難しい状況となっています。

自動車業界も電動化や自動運転等の急速な進展等により、異業種や他産業も巻き込んだ熾烈な競争が見込まれるなど予断を許さない状況です。

このような厳しい環境下ですが、次期の業績につきましては、将来を見据えた研究開発や国内外での製品供給体制の強化並びにグループを挙げての合理化に取り組むことで、売上収益8,450億円、営業利益410億円、税引前利益420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル110円を想定しています。

## 財政の状況

### 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に固定資産の増加に伴い、前期末に比べ、286億円増加し、7,081億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ、141億円増加し、3,279億円となりました。

資本につきましては、主に当期利益による利益剰余金等の増加により、前期末に比べ144億円増加し、3,801億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末979億円に比べ、93億円増加し、1,073億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期440億円の収入に比べ、574億円の収入となり、134億円収入が増加しました。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期218億円の支出に比べ、554億円の支出となり、336億円支出が増加しました。これは、定期預金の預入による支出の増加などによるものです。

#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期59億円の収入に比べ、77億円の収入となり、17億円収入が増加しました。これは、短期借入れによる収入の増加などによるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2018年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,463	44,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,491	△21,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,749	5,966